

2021年12月期 第1四半期 決算補足説明資料

2021年5月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2021年12月期連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2021年12月期連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

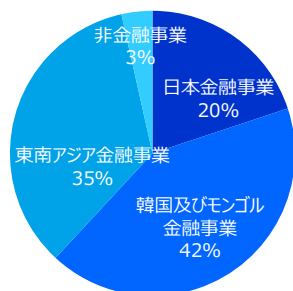
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年3月31日 現在
時価総額(百万円)	26,904
発行済み株式数 (株)	115,469,910
株価(円)	233

	2019年3月期 ※1	2019年12月期 ※2※4	2020年12月期 ※3	2021年12月期 1Q (1-3月)
営業収益	74,935	24,728	44,326	10,867
営業費用	78,253	16,054	23,695	5,340
営業総利益	-3,318	8,673	20,630	5,526
販売費及び一般管理費	28,488	18,926	22,485	5,599
その他の収益	366	5,215	624	4,508
その他の費用	1,159	93	724	34
営業利益	-32,600	-5,130	-1,953	4,400
金融収益	1,612	76	2,052	1,579
金融費用	110	472	283	80
持分法による投資損益	-36	-	-	314
税引前利益	-31,135	-5,526	-184	6,213
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-36,107	-3,260	-5,342	2,829
営業収益営業利益率	-43.50%	-20.75%	-4.41%	40.49%
ROA(総資産利益率) ^{※5}	-5.45%	-0.62%	-0.85%	2.05%
ROE(自己資本利益率) ^{※6}	-29.06%	-4.26%	-5.58%	11.94%

営業収益構成 2021年12月期 第1四半期(累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。
- ※3 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を中止したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について、継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※4 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※5 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2
- ※6 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2021年12月期第1四半期（1～3月）

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(Jトラスト)

- 保有するNexus Bank(株)の新株予約権の一部譲渡

2019年3月27日第三者割当により引き受けたもの、保有方針を純投資目的としており、株主価値の向上に資する有利な条件での行使及び売却を模索する中、今般、(株)オータスから申し出があり、譲渡を決議

(日本保証)

- クラウドファンディングを活用した保証事業の拡大

- 2021年2月 (株)COOL及び(株)COOL SERVICESが運営する融資型クラウドファンディングサービス (cool) 募集開始
- 2021年1月、2月 (株)グローバルスが運営する不動産投資型クラウドファンディングサイト (大家.com) 募集

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストアジア)

- Group Lease PCLとの訴訟判決の一部履行

2021年1月11日、Jトラストアジアは、シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づき、Group Lease Holdings Pte.Ltd. 及び此下益司氏より、当該勝訴判決の一部履行として37,000千米ドルを受領

2. 2021年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※ 2020年12月期に連結の範囲から除外したキーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む）の業績につきましては、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）に基づき非継続事業に分類したため、2020年12月期第1Q（1-3月）累計の関連する数値について遡及修正しております。

（単位：百万円）

	2020年12月期 第1Q（1-3月） 累計		2021年12月期 第1Q（1-3月） 累計		前期 増減	増減率 （%）	主な増減要因
	実績	百分比 （%）	実績	百分比 （%）			
営業収益	11,011	100.0	10,867	100.0	-143	-1.3	増 銀行業における貸出金の増加に伴い 利息収益が増加 減 ・ 営業貸付金の減少 に伴い 利息収益が減少 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 銀行業における有価証券の減少 に伴い利息収益が減少
営業費用	5,168	46.9	5,340	49.1	172	3.3	増 東南アジア金融事業で、貸倒引当金繰入額が前期比増加 減 Jトラスト銀行インドネシアにおいて、COFの低下に伴い 利息費用が減少
販売費及び一般管理費	5,634	51.2	5,599	51.5	-34	-0.6	減 東南アジア金融事業他で、人件費が減少
その他の収益・費用	111	1.0	4,473	41.2	4,361	—	増 ・シンガポールでの訴訟における 勝訴判決の一部履行金を受領 ・インドネシアでの訴訟における 進展を踏まえ 訴訟損失引当金 戻入れが発生
営業利益	320	2.9	4,400	40.5	4,080	—	
金融収益・費用	-100	-0.9	1,498	13.8	1,599	—	増 ・Nexus BankのA種優先株式及び普通株式に係る 投資有価証券評価益の計上 ・Nexus Bankの新株予約権の譲渡に係る 投資有価証券売却益の計上
持分法による投資利益・投資損失	—	—	314	2.9	314	—	増 KeyHolder について持分法による 投資利益 を計上
税引前利益	219	2.0	6,213	57.2	5,994	—	
法人所得税費用他	-405	-3.7	3,405	31.3	3,810	—	増 Nexus Bankの A種優先株式の評価益 や、売却を予定しているJ Tキャピタル及びJ T貯蓄銀行の 留保利益に対する繰延税金負債の計上 、J T貯蓄銀行の 株式譲渡中止による繰延税金資産の取崩し 、 連結欠損金に対する繰延税金資産の計上
継続事業からの当期（四半期）利益	624	5.7	2,808	25.8	2,183	349.4	
非継続事業からの当期（四半期）利益	893	8.1	—	—	-893	—	減 前期 、株式交換及び株式譲渡を行ったことにより 非継続事業に分類 し組替で表示
非支配持分	-23	-0.2	-21	-0.2	1	—	
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	1,541	14.0	2,829	26.0	1,288	83.6	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※ 2020年12月期に連結の範囲から除外したキーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む）の業績につきましては、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）に基づき非継続事業に分類したため、2020年12月期第1Q（1-3月）累計の関連する数値について遡及修正しております。

（単位：百万円）

		2020年12月期 第1Q（1-3月） 累計	2021年12月期 第1Q（1-3月） 累計	前期 増減	増減率 （%）	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	2,258	2,195	-63	-2.8	・買取債権の回収が好調で買取債権にかかる利息収益は増加したものの、営業貸付金や求償権損害金にかかる利息収益が減少
	営業利益	1,171	1,182	10	0.9	・日本保証において、買取債権の将来CFの見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	4,365	4,636	270	6.2	・JTキャピタルにおける営業貸付金の減少に伴い、営業貸付金にかかる利息収益が減少したものの、貯蓄銀行業における利息収益や、有価証券評価益が増加
	営業利益	759	1,179	420	55.4	・経費削減効果により販売費及び一般管理費が減少
東南アジア 金融事業	営業収益	4,102	3,820	-281	-6.9	・銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加するも、営業貸付金の減少や銀行業における有価証券の減少に伴い利息収益が減少したことや、有価証券の売却益が減少したこと等により減少
	営業利益	-1,204	-521	683	—	・銀行預金残高の増加により銀行業預金利息費用が増加した一方で、前期、新型コロナウイルス感染症による影響で、急激なルピア安になったことから外国為替売買換算損を計上したことと比当期増加したことや、現地に提起されている訴訟の進展を踏まえ、訴訟損失引当金を取り崩したこと等により増加
投資事業	営業収益	281	188	-93	-33.2	
	営業利益	-473	3,038	3,511	—	・訴訟関係費用が増加するも、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことにより増加
その他の 事業	営業収益	151	144	-6	-4.4	
	営業利益	-169	-30	139	—	
連結	営業収益	11,011	10,867	-143	-1.3	
	営業利益	320	4,400	4,080	—	

3. 2021年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2021年12月期第1Q (1月-3月)		期初業績 予想	修正業績 予想※	実績	進捗率 (%)	今後の戦略等
日本金融事業	営業収益	8,359	8,359	2,195	26.3	<ul style="list-style-type: none"> ・従前どおり、保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進 ・回収事業についても順調に推移
	営業利益	3,674	3,674	1,182	32.2	
韓国及びモンゴル金融事業	営業収益	4,264	13,695	4,636	33.9	<ul style="list-style-type: none"> ・従前どおり、貯蓄銀行業、キャピタル業務と債権回収業務による安定的な利息収益を計上、今期も「量の成長」から「質の成長」を目指す ・修正業績予想では、JT貯蓄銀行を継続事業、JTKapitalを非継続事業として再計算 ・銀行業における貸出金からの利息収益が順調に推移しており、今後も安定的な収益を見込む
	営業利益	-368	2,685	1,179	43.9	
東南アジア金融事業	営業収益	18,921	18,921	3,820	20.2	<p>インドネシアはほぼ計画どおり、カンボジアは計画を上回って推移 (Jトラスト銀行インドネシア)</p> <p>期初計画どおり、以下の3つを経営課題とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権の積み上げについて <ol style="list-style-type: none"> ①ローン残高の増加: コマーシャル、SMEローンを中心 ②社債の増加: 格付Aマイナス以上への投資を積極推進、プライマリー/セカンダリー市場への参加 ③貸出増強: ビジネス部門と連携、営業プロセスの可視化により、貸出増強、小口預金獲得、新規口座獲得を通じて、COFの引き下げを図り調達コストを低減、金利収益改善 ④新規貸付はJトラストオリビンドマルチファイナンス(JTO)との低リスク、安定顧客へのマルチファイナンスローンに重点 ・自己資本の拡充 <ol style="list-style-type: none"> ①規制改正に伴い、OJK (インドネシア金融庁) が要求する自己資本比率14.0%の達成へ向け、外部投資家からの調達やM&A等検討中 ・流動性の確保 <ol style="list-style-type: none"> ①各種キャンペーンを行い、預金残高を増加 <p>(Jトラストインベストメントインドネシア (JTII))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収金の最大化を図るべく、管理部門の体制、仕組みを見直し、早期回収に向けた対策を検討。法的回収部員 (弁護士資格合格者等)、鑑定評価士の増員、オートコールシステムの本格稼働等により法的回収を強化 <p>(JTO)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業貸出金残高の増加に向けて、与信の厳格化を含む既存商品の強化、Fintech等新商品の開発、同業他社からの債権買取、提携ディーラー、仲介エージェントとの連携強化を図る <p>(Jトラストロイヤル銀行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金残高は良質な顧客基盤から安定的に増加、その他手数料収入 (海外送金等) も増加し収益改善 ・4月以降、COVID-19の影響 (4/15ロックダウンがブノンペン他に発令) について注視
	営業利益	-4,389	-4,389	-521	—	
投資事業	営業収益	646	646	188	29.1	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCL.に対する債権回収に重点 2021年4月7日及び同年同月30日のリリースのとおり、当該訴訟における勝訴判決の一部履行による回収 (17万米ドル及び7.2万米ドル) を公表済み。今後も裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る。
	営業利益	2,634	5,301	3,038	57.3	
その他の事業	営業収益	506	506	144	28.6	
	営業利益	-200	-200	-30	—	
連結	営業収益	32,670	42,101	10,867	25.8	
	営業利益	106	5,503	4,400	80.0	

※2021年5月13日公表の「業績予想の修正及びその他の収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。